



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
利益配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
基準日	毎年3月31日 そのほか、必要がある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183 8701 東京都府中市日綱町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (24時間対応) (その他のご照会) 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

FUKUDA DENSHI INTERIM REPORT

第55期中間事業報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで



銘柄コード：6960



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、平成13年9月30日をもって、第55期上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況と中間決算のご報告にあたり一言ご挨拶申し上げます。

平成13年度上期の国内経済は、IT不況による生産の大幅な減少の影響が雇用・所得面にも拡がり、加えて米国における同時多発テロ事件の発生を契機として、世界的な規模で景気の先行き不透明感が一段と高まっております。

また、医療機器業界におきましては、医療制度改革を踏まえて、医療のIT化の推進や医療安全対策の総合的推進などの課題を抱え、さらには企業間の価格競争が激化し厳しい市場環境にあります。

当社はこのような環境のもと、積極的な販売活動ならびにサービス体制の強化に努め、売上高229億29百万円（前年同期比2.7%増）経常利益34億12百万円（前年同期比15.5%増）を達成いたしました。当上半期に投資有価証券評価損8億50百万円を計上したため、中間純利益16億75百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

市場別に売上高を見ますと、国内売上高は216億31百万円（前年同期比2.8%増）、輸出売上高は北米向け生体情報モニターの増加により12億98百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

部門別に売上高を見ますと、生体検査装置部門では超音波診断装置の増加により84億68百万円（前年同期比7.6%増）、生体情報モニター部門はシステムモニターや北米向け輸出が増加したため19億31百万円（前年同期比21.7%増）、治療装置部門は、新型人工呼吸器の市場投入が遅れたため71億98百万円（前年同期比5.6%減）となりま

取締役社長

福田 考太郎



した。

その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品ですが、電極やオキシセンサーの伸びにより53億29百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

さて、世界的な経済の混迷はしばらく続く気配にあり国内の企業収益の減少と産業空洞化が懸念されております。しかしながら、医療機器および医療サービス産業は、そうした中でも成長を期待され、また大きな可能性をもった産業と確信しております。

当社といたしましては、さらに性能・コスト競争力に優れた製品の市場投入に加え、サービス向上や効率経営に全社をあげて取り組み、業績向上に努める所存であります。

なお、当期の中間配当は上記業績を考慮し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前年同期に比べ3円増配の1株当たり15円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

財務ハイライト

売上高（単位：百万円）

期	売上高	前年同期
第51期	19,356(中間期)	40,059
第52期	19,676(中間期)	42,463
第53期	20,868(中間期)	44,878
第54期	22,318(中間期)	46,485
第55期	22,929(中間期)	48,800(通期見込)

経常利益（単位：百万円）

期	経常利益	前年同期
第51期	2,303(中間期)	4,285
第52期	1,567(中間期)	4,444
第53期	2,294(中間期)	5,394
第54期	2,953(中間期)	5,285
第55期	3,412(中間期)	6,790(通期見込)

1株当たり当期純利益（単位：円）

期	1株当たり当期純利益	前年同期
第51期	69.03(中間期)	115.69
第52期	68.86(中間期)	118.33
第53期	69.85(中間期)	141.96
第54期	89.40(中間期)	165.05
第55期	86.35(中間期)	173.16(通期見込)

単体

中間決算のご報告

中間貸借対照表(要旨) (平成13年9月30日現在)

単位：百万円		単位：百万円	
科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	49,950	流動負債	14,682
現金及び預金	19,667	支払手形	5,252
受取手形	14	買掛金	4,235
売掛金	16,841	未払法人税等	1,350
たな卸資産	6,722	その他	3,843
その他	6,872	固定負債	2,787
貸倒引当金	167	退職給付引当金	1,137
固定資産	19,607	その他	1,650
有形固定資産	6,064	負債合計	17,469
無形固定資産	723	資本の部	
投資等	12,819	資本金	4,387
投資有価証券	4,264	法定準備金	9,780
子会社株式	4,199	剰余金	38,071
その他	5,411	(うち中間純利益)	(1,675)
投資評価引当金	1,055	その他有価証券評価差額金	150
資産合計	69,558	資本合計	52,088
		負債・資本合計	69,558

中間損益計算書(要旨) (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

単位：百万円	
科目	金額
営業収益	22,929
営業費用	20,343
営業利益	2,585
営業外収益	886
営業外費用	59
経常利益	3,412
特別損失	867
税引前中間純利益	2,544
法人税、住民税及び事業税	1,450
法人税等調整額	581
中間純利益	1,675
前期繰越利益	2,547
中間未処分利益	4,223

中間連結貸借対照表

(平成13年9月30日現在)

科目	金額
資産の部	
流動資産	61,255
現金及び預金	24,987
受取手形及び売掛金 ³	17,833
有価証券	199
たな卸資産	14,663
繰延税金資産	1,816
その他	1,938
貸倒引当金	183
固定資産	29,598
有形固定資産²	15,214
建物及び構築物	3,452
機械装置及び運搬具	387
工具・器具及び備品	7,615
土地	3,723
建設仮勘定	34
無形固定資産	964
連結調整勘定	24
その他	939
投資その他の資産	13,419
投資有価証券	4,331
繰延税金資産	6,078
その他	3,047
貸倒引当金	37
資産合計	90,853

注記事項

1. 手形割引高
(輸出手形割引高) 106百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,733百万円

科目	金額
負債の部	
流動負債	25,979
支払手形及び買掛金 ³	10,073
短期借入金	9,761
未払法人税等	2,699
賞与引当金	1,534
新株引受権	45
その他	1,863
固定負債	5,071
社債	765
長期借入金	18
退職給付引当金	3,068
役員退職慰労引当金	1,198
その他	20
負債合計	31,050
少数株主持分	10
資本の部	
資本金	4,387
資本準備金	8,683
連結剰余金	47,220
その他有価証券評価差額金	150
為替換算調整勘定	87
自己株式	437
資本合計	59,791
負債、少数株主持分及び資本合計	90,853

3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	314百万円
支払手形	11百万円

中間連結損益計算書

(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

単位: 百万円

科目	金額
売上高	33,143
売上原価	16,374
売上総利益	16,768
販売費及び一般管理費 ¹	11,843
営業利益	4,924
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	28
為替差益	85
その他	89
	214
営業外費用	
支払利息	50
その他	8
	59
経常利益	5,080
特別利益	
固定資産売却益	23
	23
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産除却損	58
ゴルフ会員権評価損	30
投資有価証券評価損	850
	943
税金等調整前中間純利益	4,160
法人税、住民税及び事業税	2,802
法人税等調整額	1,022
	1,780
少数株主利益	0
中間純利益	2,379

注記事項

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

貸倒引当金繰入額	5百万円
役員従業員給料手当等	4,567百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	1,202百万円
役員退職慰労引当金繰入額	70百万円
減価償却費	368百万円
退職給付費用	288百万円

中間連結剰余金計算書

(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

単位: 百万円

科目	金額
連結剰余金期首残高	45,281
連結剰余金減少高	441
配当金	345
役員賞与	95
(うち監査役賞与)	(1)
中間純利益	2,379
連結剰余金中間期末残高	47,220

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

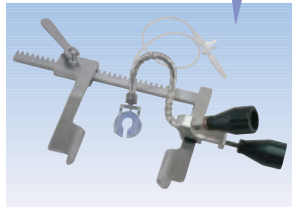
単位: 百万円

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増加額	931
現金及び現金同等物の期首残高	23,480
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,411

Products Pick Up

製品ピックアップ

ハートスタビライザー
DONUT (ドーナツ)



心臓バイパス手術の新しい方法に使用される、今、注目の補助器具です。この商品で心臓外科分野に新規参入いたします。

生体情報モニター
DS-5410MTR



複数の入院患者の生体信号を同時に表示します。病院のナースセンターに設置されるモニターです。

超音波付心電計
FCU-2000



グッドデザイン賞
受賞

心電計と超音波診断装置を1台のボディに集約。1台分の設置スペースで2台分の働きが得られる当社独自の製品です。

解析付心電計
FCP-7411



グッドデザイン賞
受賞

当社の発展に寄与した心電計、その新シリーズです。心臓病や成人病などの発見に役立つ、心電図検査に用いられます。

グッドデザイン賞に 選定されました

当社の超音波付心電計FCU-2000ならびに解析付心電計FCP-7411は、財団法人日本産業デザイン振興協会のグッドデザイン賞選定商品に認められました。視覚的観点と人間工学などを加味し、プロダクトデザインを追究。デザイン、営業、開発の各部門が一体となり、機能・操作性を損なわない、人にやさしい新しいカタチを提供しております。

FUKUDA TOPICS

在宅呼吸療法サポート事業

販売だけを目的にするのではなく、医療機関との連携によるレンタルとメンテナンスをミックスさせた事業を展開しております。従来からの在宅酸素療法のサポート事業に加え、潜在患者200万人と推定される睡眠時無呼吸症候群(SAS)市場への販売、レンタル事業を開始いたしました。



経鼻的持続陽圧呼吸療法治療器
ダブルジー

睡眠時無呼吸症候群と診断された方の在宅用治療器です。これからの医療機関へのレンタル事業を担う製品の一つです。



携帯型睡眠ポリグラフ
LT-200

睡眠時無呼吸症候群の一次検査に最適な装置です。睡眠中のイビキ音、呼吸などを記録し診断に活かされます。

会社概要

(平成13年9月30日現在)

設立年月日 昭和23年7月6日
資本金 43億8,700万円
営業目的 医療用電子機器製造・販売および輸出入
主な取引銀行 株式会社東京都市銀行
株式会社三和銀行
株式会社東京三菱銀行
株式会社富士銀行
株式会社第一勧業銀行
株式会社北陸銀行
商工組合中央金庫
住友信託銀行株式会社

主な提携・仕入会社

シーメンス社(ドイツ)
シーメンス・エレマ社(スウェーデン)
セント・ジュード・メディカル社グループ(U.S.A.)
ノバメトリックス・メディカル・システムズ社(U.S.A.)
ソニー株式会社
ミノルタ株式会社
富士通株式会社
株式会社堀場製作所
TDK株式会社
グンゼ株式会社

役員

代表取締役社長	福田 孝太郎
常務取締役	高橋 隆
常務取締役	原口 輝夫
常務取締役	山村 剛康
取締役	大表 良一
取締役	鈴木 勇
取締役	島田 正勝
取締役	瀬川 進
取締役	岩本 雅行
取締役	山本 昇
取締役	有吉 良幸
常勤監査役	小川 吉正
監査役	岡本 芳法
監査役	田村 鐵彌

主な納入先

全国各大学医学部付属病院
官公私立病院
診療所
その他医療機関

海外法人会社

FUKUDA DENSHI USA., INC.
[アメリカ・ワシントン州]
資本金: US \$ 3,300,000
事業内容: 医療用電子機器開発・製造
出資比率: 100%

北京福田電子医療機器有限公司

[中国・北京]
資本金: US \$ 1,400,000
事業内容: 医療用電子機器製造・販売
出資比率: 95%

株式の状況

発行する株式の総数	30,000,000株
発行済株式の総数	19,404,000株
当中間期末株主数	2,044名

フクダ電子グループ

フクダ電子北海道販売株式会社
フクダ電子北東北販売株式会社
フクダ電子南東北販売株式会社
フクダ電子新潟販売株式会社
フクダ電子北関東販売株式会社
フクダ電子西関東販売株式会社
フクダ電子南関東販売株式会社
フクダ電子東京販売株式会社
フクダ電子東京西販売株式会社
フクダ電子横浜販売株式会社
フクダ電子静岡販売株式会社
フクダ電子長野販売株式会社
フクダ電子北陸販売株式会社

フクダ電子名古屋販売株式会社
フクダ電子三岐販売株式会社
フクダ電子京滋販売株式会社
フクダ電子近畿販売株式会社
フクダ電子南近畿販売株式会社
フクダ電子兵庫販売株式会社
フクダ電子岡山販売株式会社
フクダ電子四国販売株式会社
フクダ電子広島販売株式会社
フクダ電子西部北販売株式会社
フクダ電子西部南販売株式会社
フクダライフテック北海道株式会社
フクダライフテック北東北株式会社

フクダライフテック南東北株式会社
フクダライフテック新潟株式会社
フクダライフテック関東株式会社
フクダライフテック常葉株式会社
フクダライフテック東京株式会社
フクダライフテック横浜株式会社
フクダライフテック長野株式会社
フクダライフテック北陸株式会社
フクダライフテック中部株式会社
フクダライフテック三岐株式会社
フクダライフテック関西株式会社
フクダライフテック南近畿株式会社
フクダライフテック兵庫株式会社

フクダライフテック中国株式会社
フクダライフテック四国株式会社
フクダライフテック九州株式会社
フクダバイタルテック株式会社
フクダインターベンションシステムズ株式会社
株式会社フクダ電子多賀城研究所
株式会社フクダ物流センター
フクダ電子技術サービス株式会社
エフアンドエル株式会社
株式会社フクシン
株式会社エム・イー・タイムス